

2018年7月13日

「不妊」を正しく理解する人は7人に1人 妊娠・出産・不妊教育は8割が「必要」と回答

～埼玉県と第一生命による県民への不妊に関するアンケート調査～

第一生命保険株式会社(社長:稲垣 精二)では、2017年7月に締結した埼玉県との包括連携協定の一環として、埼玉県が2017年度から取り組んでいる不妊に関する総合的な支援事業に寄与することを目的に、埼玉県民の皆様を対象に不妊に関するアンケート調査を実施し、7,752人の回答を集めました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

《調査結果のポイント》

妊娠・出産・不妊に関する知識の理解度 (P. 3)

- ①「不妊」と定義される自然妊娠しない期間(妊娠を希望していても1年以上自然妊娠しないこと)を正しく理解している割合は、およそ7人に1人(男性12.6%、女性14.0%)
- ②「不妊」を心配したことがある夫婦の割合(35%)を正しく認識している割合は、男性31.7%、女性38.8%
- ③不妊の原因が「男性・女性それぞれにある」ことを正しく理解している割合は、男性68.8%、女性80.1%。
- ④不妊原因のひとつである年齢による生殖能力の低下が、男性の場合、「30代後半」からはじまることを正しく認識しているのは、男性19.2%、女性25.9%。
- ⑤不妊原因のひとつである年齢による生殖能力の低下が、女性の場合、「30代後半」からはじまることを正しく認識しているのは、男性29.7%、女性42.2%。

妊娠・出産・不妊に関する知識の普及に関する意識 (P. 6)

- ①妊娠・出産・不妊に関する教育を受けた経験
男女ともに8割以上が、妊娠・出産・不妊に関する教育を「受けたことがない」と回答。
- ②妊娠・出産・不妊に関する教育は必要と思うか
男女ともに8割以上が、妊娠・出産・不妊に関する教育は「必要」と回答。

＜本調査の内容に関するご照会・取材のお申し込みは、下記までお願いいたします＞

(株) 第一生命経済研究所 調査研究本部 ライフデザイン研究部 広報担当(津田・井川)

TEL 03-5221-4772 FAX 03-5219-8400

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《調査の背景》

埼玉県では平成 29 年度から不妊に関する総合的な支援施策として「ウェルカムベイビープロジェクト」を開始しました。当プロジェクトの一環として、若い世代からの妊娠・出産・不妊に関する正しい知識の普及啓発のため、「願うときに『こうのとりの卵』は来ますか?」を作成し、県内高校 2 年生・3 年生全員に配布するとともに出前講座の拡充に取り組んでいます。

こうした中、妊娠・出産・不妊に関する知識の理解度及び知識の普及に関する意識についてアンケート調査を実施することにより、当プロジェクトのさらなる普及を図り、県施策に活用していきます。

《調査の概要》

1. 調査対象 埼玉県在住の男女
2. 調査方法 訪問調査（第一生命保険職員による訪問）
3. 調査時期 2017年12月～2018年 2 月
4. 調査実施体制 第一生命が調査票の配布、回収、集計を、第一生命経済研究所が分析を担当
5. 回収結果 7,752票
6. 回答者の属性（上段：人数（人）、下段：割合（%））

*構成比は、少数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも 100 にならないことがあります。

<性・年代別>

	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	7,752 100.0	141 1.8	1,112 14.3	1,871 24.1	2,209 28.5	1,437 18.5	943 12.2	39 0.5
男性	1,181 100.0	38 3.2	212 18.0	263 22.3	303 25.7	203 17.2	162 13.7	0 0.0
女性	6,522 100.0	103 1.6	897 13.8	1,607 24.6	1,904 29.2	1,234 18.9	770 11.8	7 0.1
無回答	49 100.0	0 0.0	3 6.1	1 2.0	2 4.1	0 0.0	11 22.4	32 65.3

《調査の結果》

1. 妊娠・出産・不妊に関する知識の理解度

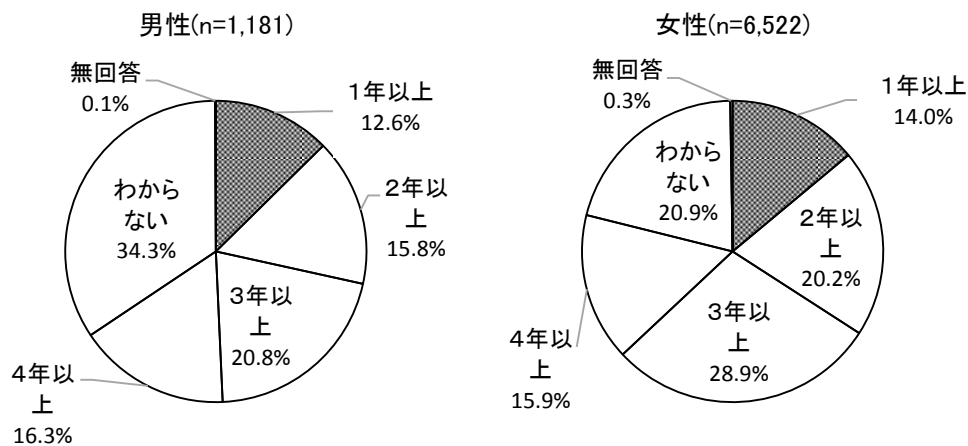
①不妊についての理解度

子どもを望む夫婦が通常の性生活を送っている場合、一般的には1年目で8割、2年目までに9割が妊娠すると言われていますが、どのくらいの期間自然妊娠しないことを不妊と言うのでしょうか？

■正解：1年以上（不妊とは、妊娠を希望していても1年以上、自然妊娠しないことを言います）

→調査対象者のうち、正解である「1年以上」を回答した割合は、男性 12.6%、女性 14.0%であり、女性のほうが高いですが、いずれも10%台でした。

図表1 どのくらいの期間、自然妊娠しないことを不妊と言うか



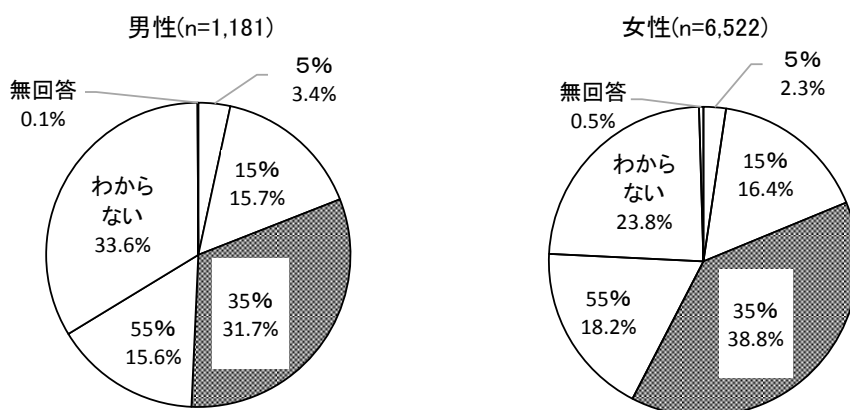
②不妊を心配したことがある夫婦はどのくらいの割合と思うか

平成27年度に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第15回出生動向基本調査によると、不妊を心配したことがある夫婦はどのくらいの割合だと思いますか？

■正解：35%（このうち約半数は検査や治療を受けたことがあると回答しています）

→調査対象者のうち、正解である「35%」を回答した割合は、男性 31.7%、女性 38.8%であり、女性のほうが高いです。

図表2 不妊を心配したことがある夫婦はどのくらいの割合と思うか



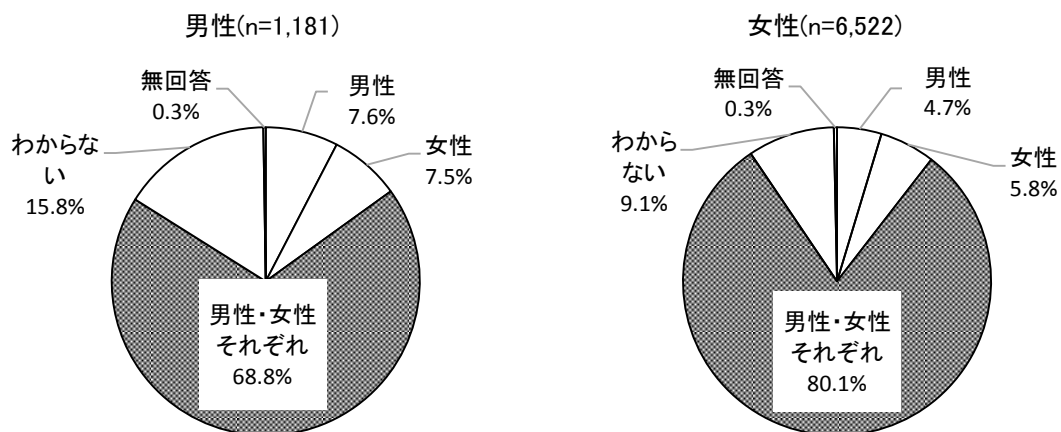
③不妊の原因は男性・女性のどちらにあると思うか

一般的に不妊の原因は男性・女性のどちらにあると思いますか？

■正解：男性・女性それぞれ（WHOの調査によると、男性に起因する部分が半分を占めています）

→調査対象者のうち、正解である「男性・女性それぞれ」と回答した割合は、男性 68.8%、女性 80.1%であり、女性のほうが高いです。

図表3 不妊の原因は男性・女性のどちらにあると思うか



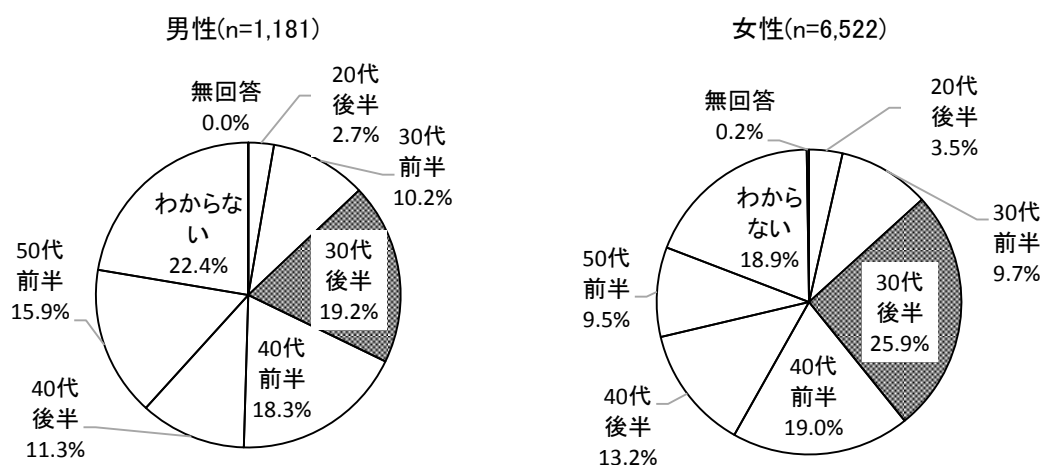
④男性は何歳くらいから生殖能力が低下するか

不妊原因のひとつとして年齢による生殖能力の低下が影響すると言われていますが、男性の場合、何歳くらいからだと思いませんか？

■正解：30代後半（35歳を過ぎると、子どもを授かる割合が下がってくるといわれています）

→調査対象者のうち、正解である「30代後半」と回答した割合は、男性 19.2%、女性 25.9%であり、女性のほうが高いです。

図表4 男性は何歳くらいから生殖能力が低下するか



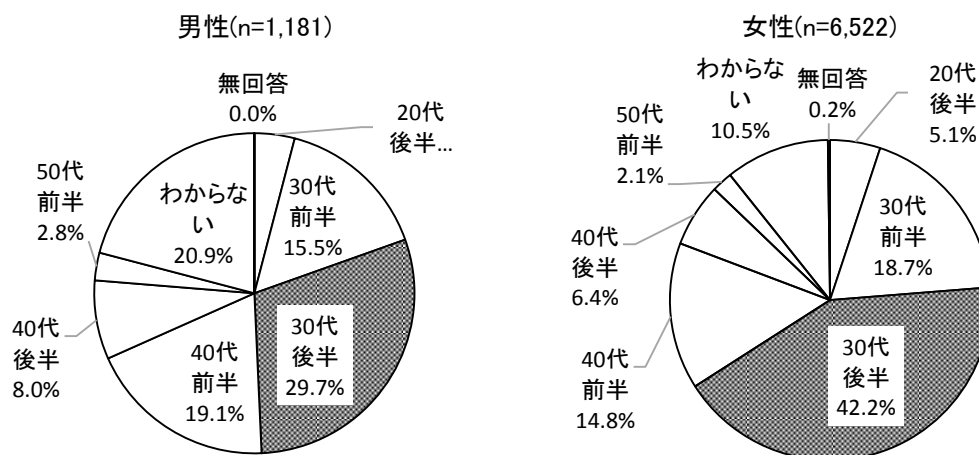
⑤女性は何歳くらいから生殖能力が低下するか

不妊原因のひとつとして年齢による生殖能力の低下が影響すると言われてはいますが、女性の場合、何歳くらいからだと思えますか？

■正解：30代後半（卵子のもとになる卵母細胞は胎児の時期に作られ、その後に補充されることはなく、その数は次第に減少し、特に37歳から急激に減るといわれています）

→調査対象者のうち、正解である「30代後半」と回答した割合は、男性29.7%、女性42.2%であり、女性のほうが高いです。

図表5 女性は何歳くらいから生殖能力が低下するか

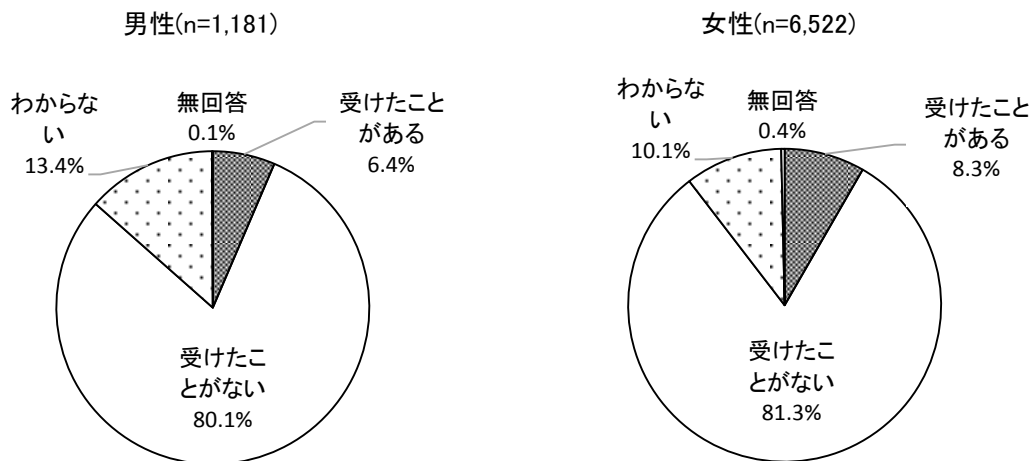


2. 妊娠・出産・不妊に関する知識の普及に関する意識

①妊娠・出産・不妊に関する教育を受けた経験

妊娠・出産・不妊に関する教育を受けたことがあるかどうかをたずねたところ、「受けたことがある」と回答した人は、男性6.4%、女性8.3%、「受けたことがない」と回答した人は、男性80.1%、女性81.3%でした。男女ともに8割以上が「受けたことがない」と回答しています。

図表6 妊娠・出産・不妊に関する教育を受けたことがあるか

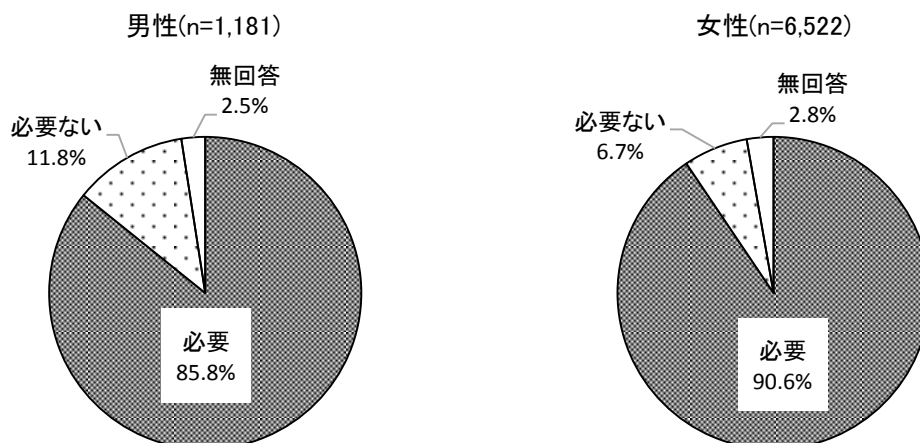


②妊娠・出産・不妊に関する教育は必要と思うか

妊娠・出産・不妊に関する教育は必要と思うかをたずねたところ、「必要」と回答した人は、男性85.8%、女性90.6%でした。男女ともに8割以上が「必要」と回答しています。

「必要ない」と回答した人に、その理由を自由記述で回答してもらったところ、「個人的な問題であるから、学校教育でなく、知りたい人が各自で調べればいい」「不安をあおる」「自然に任せればいい」「子どもを産んで育てる環境整備が優先」「各家庭でのしつけの一つだと思う」などの意見がみられました。

図表7 妊娠・出産・不妊に関する教育は必要と思うか



《研究員の考察》

厚生労働省が2018年6月1日に発表した「平成29年(2017)人口動態統計月報年計(概数)の概況」によれば、2017年の出生数は946,060人で過去最小を記録しました。合計特殊出生率も1.43で、前年より0.01ポイント低下しました。都道府県別に合計特殊出生率をみますと、東京都は1.21、神奈川県と千葉県は1.34、埼玉県も1.36と、特に首都圏は低い結果となっています。その背景には未婚化、晩婚化、晩産化の傾向もあり、なかなか少子化に歯止めがかかりません。

こうした少子化の流れを教育からのアプローチによって変えようとする取組みがライフデザイン教育です。家族形成や就労による安定的な生活基盤を築くことの意義を学び、自分は将来どのように生きるのかを具体的に考え、そのためにどのような備えが必要かということ意識する機会を持つことで、家庭を持つことを含め、将来への漠然とした不安を和らげることができると期待されています。

ライフデザインの中で重要なポイントの一つが家族形成です。子どもを産むのか産まないのか、産むとしたらいつ産むのかなど、妊娠・出産に関して、個人の意思・選択を尊重することがライフデザイン教育の前提です。そのためには、出産に備え、妊娠等に関する正確な知識を持たせることが重要です。

今回、妊娠・出産・不妊に関する知識の理解度を調査したところ、あまり高いとはいえない結果となりました。特に女性よりも男性の理解度の低さが目立ちました。

しかしながら、妊娠・出産・不妊に関する教育が必要と思っている人は男女ともに8割以上を占め、教育に対するニーズの高さがうかがえます。

埼玉県においては、男性にも不妊の原因があることや加齢により妊娠率が低くなることなど、不妊に関する正しい知識を普及させるため、小冊子「願うときに『このとり』は来ますか?」を作成・配布しています。同小冊子はカラーによるマンガ形式になっており、中高生や大学生にも親しみやすいように工夫されています。こうした取組みは、若いうちから、結婚や妊娠など家族を形成し、生命を育むことの大切さについて考える機会を提供するためにとっても重要と思われます。今後も、家庭や学校教育とともに、行政においても妊娠・出産・不妊に関する正しい知識を普及させ、人々が望むようなライフデザインを後押しする役割が期待されます。

(第一生命経済研究所 ライフデザイン研究部 主席研究員 的場康子)